

エネルギー・デモクラシーのための 教育の枠組みを考える (I)

— (2) 時事問題としての原発事故 —

橋本 祥夫¹⁾・田中 曜次²⁾・水山 光春³⁾

Framework of Education for Energy Democracy (I) — (2) Nuclear Power Plant Accident as Current Issue Topic —

Yoshio HASHIMOTO, Yoji TANAKA and Mitsuharu MIZUYAMA

抄 録：福島原子力発電所事故に関して、様々な報道がされている。それらの報道をもとに、風評被害や放射線量が問題になったり、エネルギー問題が議論されている。しかしメディアからの情報はすべてを伝えきれないわけではない。メディアからの情報をクリティカルに読み解き、市民としてどのような価値判断、意思決定をすればいいのかを考えることが重要である。社会科教育において、メディアリテラシーの観点から、原発事故の報道をどのようにとらえればいいのか、またそのことにより、エネルギー問題をどのように考えればいいのかを考察したい。

キーワード：環境，エネルギー，原子力，社会科，NIE，メディアリテラシー，授業研究

I. はじめに

2011年3月11日に発生した東日本大震災は、日本中に大きな衝撃を与えた。特に、福島第一原子力発電所の事故の影響は大きく、放射能汚染の問題もあり未だに復興のめどは立っていない。今回の事故をきっかけに、我が国のエネルギー問題が、あらためて今後の日本の大きな課題となっている。社会事象を学習対象にしている社会科だからこそ、このような大きな社会問題を教材として取り入れることが必要である。また、現在問題となっている社会問題について考えることが、主体的に社会に関わっていこうとする社会参画の意識を高めることになる。

事故を契機に、原子力発電所の稼働が見直され、今夏には、「節電」の必要性が指摘された。わたしたちはメディアからもたらされる様々な情報をもとに、判断し行動しているが、本当に電力は足りないのか、足りないとすればどこでどれだけの電力が足りないのか、自分たちの行動でどれだけの節電になるのか、他に方法はないのかなど、よくわからないまま情報を鵜呑みにしてしまっていることも多い。メディアはすべての「事実」を伝えることはできない。メディアからの情報はすべてを伝えきれないことを認識した上で、複数の情報を比べて判断した

1) 京都教育大学附属京都小中学校 2) 京都学園大学 3) 京都教育大学

り、情報に振り回されたりしない自立した市民になることが必要である。

福島原子力発電所事故に関して、様々な報道がされている。それらの報道をもとに、風評被害や放射線量が問題になったり、エネルギー問題が議論されている。ちなみにメディアからの情報をもとに時事問題を扱う授業はNIEなどでさかんに行われているが、それらにおいては情報を「読みとる」授業が多く、情報をクリティカルに「読み解く」学習はあまりみられない。メディアはすべての「事実」を伝えることはできない。メディアからの情報はすべてを伝えきれていないことを認識した上で、複数の情報を比べて判断したり、情報に振り回されたりしない自立した市民になることが必要である。

メディアリテラシーは、「テキスト」「生産・制作」「オーディエンス」の3つの視座から学習を組織するが、本節では、これら3つの視座で原子力発電所事故の報道を見たとき、どのような論点が考えられるかを考察する。

Ⅱ. <テキスト>の分析

ここでは、メディアリテラシーの観点で、<テキスト>は、以下の視点でとらえることが必要である。

- ・メディアは、情報を生産するにあたって固有の「ことば」を用いて情報を構成している。
- ・メディアが発出する情報（テキスト）は、メディアの何らかの意図のもと構成されている。

2.1 分析の視点

メディアがどのような言葉でこの事故について報道してきたのかを時系列で見比べることで、なぜそのような情報が発信されたのか、発信者の意図を探る。

事故当日 (3月11日)	緊急事態
翌日 (3月12日)	爆発
1週間後 (3月17日)	放水
1ヶ月後 (4月11日)	汚染水
2ヶ月後 (5月11日)	一時帰宅
3ヶ月後 (6月11日)	放射性セシウム
4ヶ月後 (7月11日)	汚染牛
5ヶ月後 (8月11日)	被災地の松

2.2 分析の方法

原発事故に関する報道¹⁾がどのようにされてきたのか、そこで使われているキーワードを探り、考察する。

2.3 原発事故の報道の経緯

事故発生直後は緊急事態であることを強調するため、「緊急事態」「爆発」という言葉を用いて、事故の重大性を伝えている。その後は、事故の処理や政府の対応を後追いでいき、局所的、単眼的視点で事態の推移を見ていくことになる。しかし、そうしたことが強調した伝えられる反面、被災者の様子や様々な人の思いはあまり伝えられない。また、そうした情報は、政府や関係機関からの情報であるため、情報が一面的になりやすい。他の見方や考え方はないのか、もっと多面的多角的な情報が必要ではないか。

Ⅲ. <生産>の分析

ここでは、メディアリテラシーの観点で、<生産>は、以下の視点でとらえることが必要である。

・メディアは、社会的存在であり、様々な社会組織や社会集団と相互交渉をしている。

3.1 分析の視点

日本と海外での報道の違いを比較することで、なぜそのような情報が発信されたのか、発信者の意図を探る。

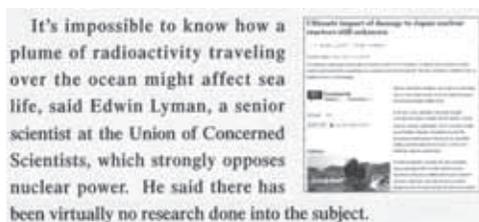
3.2 分析の方法

海外のメディアとして、Washington Post, Straits Times の記事²⁾を取り上げ、日本での報道の違いを通して、外国メディアが原発所の事故をどう見ているのかを考える。

3.3 海外メディアの分析

3.3.1 Washington Post の分析

2011年3月14日付 Washington Post (電子版) 「いまだ知られていない日本の原子炉の損害の影響」

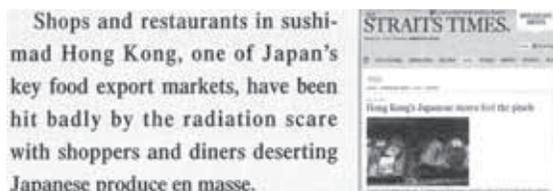


放射能を帯びた水が海に流れていくと海の生態系にどんな影響があるのか、答えを知るのには不可能だというのはエドウィン・ライマン。原発反対を掲げる団体「憂慮する科学者たち」のシニア科学者だ。彼によると、このテーマに関する研究は皆無に等しい。

4月4日に東京電力(東電)は「低レベル放射性物質」を含む汚染水を海に放出し始めた。原子炉の暴走をとめるには、やむを得ないと日本政府も追認した。確かにやむを得ない措置かもしれない。しかし問題はその説明だ。4月5日付けの日本経済新聞朝刊によれば、東電は「周辺の魚や海藻を毎日食べても、受ける放射線量は自然界からの量よりも少ないと説明」している。しかしライマン氏が指摘するように、「このテーマに関する研究は皆無に等しい」のなら、東電は何を根拠にこの説明をしたのか。避難区域の指定、放射線量の基準など、その根拠が本当に正しいのか、何に基づいているのかの検証を行う必要がある。そのためには、東電や政府は、その根拠を示すデータを明確に示さなければならない。

3.3.2 Straits Times の分析

2011 年 3 月 24 日付 Straits Times



「香港の日本の店が困っている」

寿司が大人気な香港は、日本の主要な食品輸出先の一つだが、食料品店も日本料理店も今回の放射能の脅威で大きな打撃を食らっている。買い物客も食事客も、一斉に日本の農産物に背を向けたからだ。

シンガポールの有力紙 Straits Times は、香港が日本産食品の一部を輸入禁止にしたことを受けてこのように書いた。いわゆる「放射能汚染の脅威」についても、主要メディアは読者の「不安をあおる」どころか、一部の人たちの過剰反応を笑い、あるいは制するような姿勢を見せている。

たいていの外国メディアは、「反原発」派でも「原発推進」派でもない。たいていは「容認」派だ。ただし原発には予測不能なリスクがあると考え。だから、「反原発」派の主張も「原発推進」派の主張も紹介する。日本のメディアは、情報源が政府や東電、原子力安全保安院などの関係機関からの情報に偏っている。それらの機関は「原発推進」派であり、不都合な情報は流さない。いくらメディアがそれらの情報に対して批判的な姿勢で伝えても、それらの情報源からの情報を伝えている限りは、それらの情報源の立場に立った情報にならざるを得ない。

IV. <オーディアンス>の分析

ここでは、メディアリテラシーの観点で、<オーディアンス>は、以下の視点でとらえることが必要である。

- ・メディアが伝える主張、イメージなどは我々にどのような影響を与えるのか。

4.1 分析の視点

誰に向けて、どういう立場で報道がされているのかを考察することで、情報の受け手がどのような影響を受けるのかを探る。

4.2 分析の方法

震災が発生し、1ヶ月間は震災に関する報道が多く、社説でもほぼ毎日震災関連についての意見が載せられている。3月中の朝日新聞、読売新聞の社説の内容から原発所事故についてメディアはどのような論調で語っているのかを分析し、オーディアンスはどのような影響を受けるのかを考察する。原発事故の影響は大きく、半年以上が経過してもなお、原発事故に関することが社説に取り上げられている。4ヶ月が経過した7月の朝日新聞、読売新聞の社説を分析し、論調がどのように変わっているのかを考察する。

さらに、2誌の社説を比較読みし、それぞれの意見から受ける読者の影響を考察する。

4.3 論じられ方の分類

ここでは、吉川 (2011) の4つの論じられ方の分類³⁾にしたがって、社説を分類する。

4.3.1 事実の固有化

その問題と同種の事例とを比較的に扱い、その問題固有の特徴を論じる。

4.3.2 事実の一般化

その問題が提起する、より一般的広義的な問題を引き出し、現代社会一般の問題として論じる。

4.3.3 方策の固有化

その問題の固有性を踏まえて、どのような特別な措置が必要かを論じる。

4.3.4 方策の一般化

その問題を踏まえて今後検討されるべきシステム構築の在り方を論じる。

表 I 時事問題の議論内容

	事実	方策
一般化	②問題が提起する構造的な問題	④問題への対応システム構築
現象	問題に関する情報収集	問題への当面の対応策
固有化	①類例対比による問題の特徴	③問題への特別な措置

出典：吉川幸男 (2011) 「時事問題の「四つの論じられ方」」 社会科教育 7月号

4.4 社説の分類

< 3月 >

	事 実	方 策
一般化		放射能と避難-予測生かし、きめ細やかに (3.25) 朝日 福島原発事故-全世界が注視する日本の対処 (3.29) 読売
固有化	マグネチュード9.0-原発情報、的確に早く (3.14) 朝日 福島第一原発-相次ぐ爆発にも冷静な対処を (3.15) 読売 放射能降下物-長い闘いを覚悟しつつ (3.23) 朝日 ヨウ素検出-あかちゃん守ろう (3.24) 朝日 作業員被曝-放射能と闘う人の安全を (3.26) 朝日 原発一進一退-被害を最小限に食い止めよ (3.27) 読売 原子炉圧力容器-損傷のおそれ直視し対策を (3.29) 朝日	大震災と原発事故-最悪に備えて国民を守れ (3.13) 朝日 原発また爆発-大量被曝を回避せよ (3.15) 朝日 計画停電-我慢と共助のときだ (3.15) 朝日 原発危機-「最悪」の回避に全力を (3.16) 朝日 福島第一原発-放射能拡散を全力で阻止せよ (3.16) 読売 原発との闘い-現場を十分に支援しよう (3.17) 朝日 原発との闘い-最前線の挑戦を信じる (3.18) 朝日 福島第一原発-あらゆる冷却手段を活用せよ (3.18) 読売 電力不足-停電より「計画節電」を (3.20) 朝日 放射能漏出-監視を強化し「食」の不安防げ (3.21) 読売 放射能と食品-監視と説明を徹底せよ (3.22) 朝日 電力不足-節電に努め長期戦に備えよ (3.24) 読売 電力不足-計画停電へ政府は動け (3.27) 朝日 福島第一原発-長期戦支える人を守れ (3.31) 朝日 原子力原発廃炉へ-まず冷却機能の回復を急げ (3.31) 読売

< 7月 >

	事 実	方 策
一般化	津波と消防団-251人の教訓から学ぶ (7.21) 朝日	節電と照明-適光適所を考えよう (7.3) 朝日 原発のテスト-福島後の厳しさが要る (7.7) 朝日 原発再テスト-運転再開へ安全確認を急げ (7.7) 読売

		原発のテスト-第三者の検証が要る (7.12) 朝日 脱原発への道筋-高リスク炉から順次、廃炉へ (7.13) 朝日 廃棄物の処理-核燃料サイクルは撤退 (7.13) 朝日 自然エネルギー政策-風・光・熱 大きく育てよう (7.13) 朝日 新たな電力体制-分散型へ送電網の分離を (7.13) 朝日 脱原発-政治全体で取り組もう (7.14) 朝日 脱原発宣言-看板だけ掲げるのは無責任だ (7.14) 読売 自衛隊震災派遣-成果と教訓を今後の糧とせよ (7.15) 読売 もんじゅ-開発はあきらめる時だ (7.16) 朝日 首相の「脱原発」-総合的なエネルギー政策を示せ「個人の考え」では混乱が広がる (7.16) 読売 再生エネ法案-丁寧な議論で影響を見極めよ (7.24) 読売 賠償機構法案-法的整理の準備を急げ (7.26) 朝日 再生エネ法案-将来見据えた議論を (7.28) 朝日 原発耐性検査-再稼働への基準と道筋を示せ (7.28) 読売 エネルギー政策-客観データの公開を (7.30) 朝日
固有化	玄海原発-運転再開は焦らずに (7.1) 朝日 玄海原発-再開へ首相自ら説得にあたれ (7.6) 読売 原発再稼働混乱-首相は電力「危機」を直視せよ (7.8) 読売 九電メール-この体質を変える時だ (7.8) 朝日 やらせメール-原発再開に水差す失態だ (7.9) 読売 原発の再稼働-混乱招くあいまいな統一見解 (7.12) 読売 牛の放射能汚染-検査の徹底で風評被害を防げ (7.13) 読売 大飯原発停止-電力危機がさらに深刻化する (7.17) 読売 福島原発事故-汚染水処理が「次」のカギ (7.18) 読売 電力不足-西日本も、さあ節電だ (7.22) 朝日 牛肉の安全-畜産農家の救済策が必要だ (7.29) 読売 やらせ疑惑-経産省から保安院分離を急げ (7.30) 読売	福井核燃料税-県と関電は説明尽くせ (7.4) 朝日 放射能対策-もっと広く多く検査を (7.16) 朝日 原発賠償法案-早期成立で着実な救済を図れ (7.19) 読売 原発収束計画-現状と見直しを正確に示せ (7.20) 読売 復興財源-所得税、法人税を軸に (7.27) 朝日

4.4.1 原発事故に関する社説の分類による分析

朝日新聞、読売新聞ともに共通していたのは、事実の一般化に関する社説が皆無であるという点である。これは、発生直後は事故の全体像がまだ見えず、事故についての総括ができないため、一般化して考えることがまだできないからだと考えられる。まずは事故の収束に向けての対策が必要であるとして、方策の固有化に関する社説が多いのではないかと考えられる。

7月になると、応急的な対策は一応のめどがつき、復興復旧に向けての一般化の議論が起こり、方策は固有化から一般化に移行する。すなわち原発を今後どうするのか、エネルギー政策をどうするのかという議論である。

4.4.2 社説の比較

7月時点で2誌の社説を比較すると、意見の違いが明らかである。そこから、原発やエネルギー政策について考えることができる。

4.4.2.1 原発テスト

原発の安全性評価（ストレステスト）について、朝日新聞は、「原発のテストー福島後の厳しさが要る」（7.7）と報じ、「最初から、合格させるための手続きであってはならない」と、慎重に厳しくストレステストを実施することが必要だと主張している。

一方読売新聞は、同日に「原発再テストー運転再開へ安全確認を急げ」と報じ、「政府は、テストの具体的な手法やスケジュールを早急に詰めて実施に移し、原発の安全再確認を図るべきだ」と主張し、原発の安全確認を急ぎ、早急に再開しなければならないという立場だ。

両誌とも、原発テストの実施により、原発の安全性を確認し、国民が安心できるようにすることが必要だという点では一致している。しかし、より厳しくテストを行い、そのために原発の再開が遅れることがあっても仕方ないという立場と原発再開が遅れてはならないという立場から、早急にテストを実施し、再開できるようにすべきという立場で、大きく意見が異なる。読者は、それぞれの社説を読むことにより、それぞれの主張の影響を受けて、原発テストの位置づけを考えることになる。

4.4.2.2 脱原発宣言

菅首相が行った脱原発宣言に対して、朝日新聞は、「脱原発ー政治全体で取り組もう」（7.14）と報じ、退陣を表明した首相が、国の根幹となり、社会のあり方を決めるエネルギー政策の今後を方向づけていいのかという懸念を示しながらも、「首相の方針を歓迎し、支持する」とした。さらに、「もはやスローガンを唱えるだけでなく、脱原発への具体的な手法と政策を真剣に検討しなければならない」と主張し、脱原発を積極的に支持する姿勢を示した。

一方読売新聞は、「首相の「脱原発」ー総合的なエネルギー政策を示せ 「個人の考え」では混乱が広がる」（7.16）と報じ、菅首相の脱原発宣言を厳しく非難している。原発の必要性を示し、「首相は、脱原発への、夢のような構想を語っている場合ではない」と、脱原発は現実的ではないという姿勢を示した。

両誌とも、菅首相の拙速な脱原発宣言は非難しながらも、脱原発を支持する立場と支持しない立場で、大きく意見が異なる。読者は、それぞれの社説を読むことにより、それぞれの主張の影響を受けて、脱原発の是非を考えることになる。

4.4.2.3 エネルギー政策

今後の日本のエネルギー政策について、朝日新聞は、7月13日付けに社説の特集を組み、「提言 原発ゼロ社会」と題して4つの社説を提示した。まず「脱原発への道筋ー高リスク炉から順次、廃炉へ」、「廃棄物の処理ー核燃料サイクルは撤退」と報じ、これまでの原発政策の見直しを迫っている。さらに、「自然エネルギー政策ー風・光・熱 大きく育てよう」と報じ、現実的にはまだ自然エネルギーに頼ることはできないと認めながらも、脱原発を勧め、今後は自然エネルギーを積極的に活用すべきだと主張する。そのためには、電源の分散や発電と送電の分離など新たな電力体制の構築が必要だとしている。また、「再生エネ法案ー将来見据えた議論を」（7.28）と報じ、再生可能エネルギー法案の審議をきっかけに、エネルギー政策の転換を求めている。

一方読売新聞は、「首相の「脱原発」ー総合的なエネルギー政策を示せ 「個人の考え」では混乱が広がる」（7.16）の中で、「自然エネルギーによる発電が普及することは望ましい。だが、

電気料金が上がり、国民や企業に重い負担がかかる懸念もある」とし、自然エネルギーの導入は現実的には難しいという考えを示した。また、「再生エネ法案—丁寧な議論で影響を見極めよ」(7.24)でも、「エネルギー自給率を向上させる観点からも、普及を後押しすることに異論はない」としながらも、自然エネルギーを導入すれば、その負担は電気料金に上乗せられ、産業への影響が大きいとし、現実的には難しいという姿勢を示している。

両誌とも、自然エネルギーの必要性については認めつつ、積極的に導入する立場と現実的には難しい、むしろ導入するべきではないという立場で、大きく意見が異なる。読者は、それぞれの社説を読むことにより、それぞれの主張の影響を受けて、日本の今後のエネルギー政策や自然エネルギーについて考えることになる。

V. エネルギー問題モデル授業プラン

中学校社会科の地理的分野において、福島第一原発の事故を教材化し、エネルギー問題を考えるモデル授業プランを以下に示す⁴⁾。本稿で示したメディアリテラシーの観点からの考察は、第三次の「福島第一原発の事故の検証」で扱う。

本単元では、第一次で、エネルギー問題を地理的側面、歴史的側面から捉え、エネルギー資源の獲得をめぐる国際社会の問題からエネルギー問題の概要を捉える。

第二次では、エネルギー資源のそれぞれの特徴を「安全性」「経済性」「安定性」「公平性」の観点から整理し、原子力発電や自然エネルギーの開発にはどのような課題があるのかを考える。その上で、日本のエネルギー消費量とエネルギー資源の自給率の関係から、これまでどのようなエネルギー政策をしてきたのかを捉える。

第三次では、原子力発電の利点と欠点を、「電源三法と交付金」、「ビジネスモデルとしての原子力」について考察し、原発がなぜ一部の地域に集中的に立地しているのか、その原因と背景を探ることで、原発の安全性について考える。また、原発がどのように推進されてきたのか、経済性の観点から電源別発電コストの試算の違いについて多角的に考察する。その上で、本稿で示したメディアリテラシーの観点からの分析を通して、原子力発電の問題に迫る。

第四次では、日本のエネルギー事情や原子力発電、自然エネルギーのそれぞれのメリット、デメリットを理解した上で、今後日本では、エネルギー構成の中心は、原子力にすべきか自然エネルギーにすべきかを考えさせる。そして、自分たちの生活との関連から、日本の今後の発電はどのようにしていくべきかを考えさせたい。

5.1 対象学年 中学 2 年 地理的分野

5.2 指導目標

〈関心・意欲〉

- ・エネルギー問題に対する関心と課題意識を高め、それらを世界的視野から地域性を踏まえて追究する学習に意欲的に取り組む。

〈思考・判断・表現〉

- ・福島第一原発所事故をもとに、エネルギー問題に関する課題を設定し、それらを世界的視野から地域性を踏まえて多面的・多角的に追究する。
- ・エネルギー問題に関する資料を収集し、学習に役立つ情報を適切に選択、活用し、追究する。また、考察の過程や結果をまとめたり、発表したりする。

<知識・理解・技能>

- ・エネルギー問題は地球的課題であるとともに各地域によって現れ方が異なっていることを理解し、問題解決に向けて追究する技能を身につけるとともに、その解決に向けてどのような視点で考えていくことが必要なのかを理解する。

5.3 単元計画 (全 11 時間)

	学習項目	主な問い	概要・ねらい
第一次	エネルギー問題の地理的背景	各国のエネルギーの使用状況にどのような違いが見られるのか	各国のエネルギーの使用状況、発電方法を比較し、国によってエネルギー事情が違うことを、それぞれの地域性や経済性などから考え、理解する。
	エネルギー問題の歴史的背景	エネルギー問題はいつどのようにして起こってきたのか	エネルギー利用の変化は、産業構造の変化と常に関わっており、産業革命以降はエネルギー需要が急激に大きくなったこと、またそのことにより、環境問題が発生してきたことを理解する。
	エネルギーをめぐる国際紛争	エネルギーをめぐる、世界ではどのような問題が起こったのか	資源・エネルギーの確保が国際紛争の原因の一つとなっていることを理解する。
第二次	地球温暖化とエネルギー	地球温暖化に対する取り組みにはどのようなものがあるのか	地球温暖化の原因と背景を理解するとともに、そのためにどのような取り組みが行われているのかを考える。また地球温暖化防止会議の内容から、地球温暖化対策について各国はどのように考えているのかを理解する。
	発電方法の利点と欠点	発電方法にはどのような方法があり、それぞれの利点と欠点は何か	火力発電・原子力発電・風力発電・太陽光発電などの発電方法のコスト、技術、普及率、安全保障などを比較し、それぞれの利点と欠点を理解する。
第三次	原発の利点と欠点	原発は福島県や福井県といった一部地域になぜ集中的に立地しているのか	「電源三法と交付金」、「ビジネスモデルとしての原子力」について考察し、原発がなぜ一部の地域に集中的に立地しているのか、その原因と背景を探ることで、原発の安全性について考える。
		原発は本当に安いのか	原発がどのように推進されてきたのか、経済性の観点から電源別発電コストの試算の違いについて多角的に考察する。
	福島第一原発事故の検証	福島第一原発の事故でどのような問題が起こっているのか	新聞記事をもとに福島第一原発事故の経緯を調べる。さらに重点的に報道されている内容はなぜそれが重要視されているのか、報道されていないことには原子力発電所の問題はないのかを考える。
		メディアが伝えている情報は本当に正しいのか	日本と外国の報道内容を比較して、どこがどう違うのか、なぜ違うのかを考え、原発事故とその対応の問題点を探る。

		原発事故に対する損害補償にはどのような選択肢があるか	巨大大事故補償のための法体系を原発先進国アメリカと比較しながら考察し、日本の場合とどのように異なるかを考察する。
第四次	今後のエネルギー政策	エネルギー選択の今後にはどのような選択肢があるか	原発事故とその対応についての社説をもとに、これからの日本の原子力発電の在り方やそれに伴うエネルギー問題について考える。また、個人の努力としての節電以外に、少ない電気を有効に利用するためにどのような活動ができるのかを考える。

VI. まとめ

<テキスト><生産><オーディアンス>の3つの立場から、エネルギーデモクラシーを考える視点・論点として、以下の3点が考えられる。

- ・重点的に報道されている内容から、原発事故の問題がわかるが、報道されていること以外には原発の問題はないのか。
- ・外国メディアと日本メディアの報道の違いから、日本に不足している情報は何か、また原発事故の問題を考えるにあたって、どういう情報が必要となるのか。
- ・原発事故の社説をもとに、これからの日本の原発はどのようにしていくべきか、それに伴うエネルギー問題は今後どのようにしていくべきか。

本稿で示した学習プランは、原発推進や脱原発の二者選択を迫るものではない。今回の事故により、原子力発電についてあらためて考える機会となり、脱原発や自然エネルギーの活用についても議論されている。その一方で、日本のエネルギー事情からすれば、原子力発電に頼らざるを得ないという意見も根強い。偏った議論ではなく、正確な情報をもとに日本のこれからのエネルギー問題を考えられるようにしたい。

【引用文献・注】

- 1) 読売新聞の YOMIURI ONLINE を参照した。
- 2) 沢田博 (2011) 「世界は東日本大震災をどう伝えたか」多聴多読マガジン 6月号 vol.26 pp.97-105.
- 3) 吉川幸男 (2011) 「時事問題の「四つの論じられ方」」社会科教育 7月号 pp.14-15.
- 4) 佐藤群巳・高山博之・山下宏文編 (2005) 『エネルギー環境教育の理論と実践』国土社.